

全国商工新聞

長岡版

発行編集
長岡民主商工会
長岡市中沢167-1
☎ 33-5948

2023年
4月3日
第2140号

消費税は5%に減税を
インボイスは実施中止を
大軍拡・大増税は大反対
税務相談停止命令制度の
創設を許さない

閣議決定だけで原発再稼働、大軍拡・大増税 国会を軽視する悪政・暴政を止めよう

政府は昨年の年末、敵基地攻撃能力を保有するなどとした「安保関連3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）」の改定を閣議決定しました。今後5年間の軍事費を総額43兆円とし、2027年度にはGDPの2%（現在の2倍）にまで増大させる大軍拡を行う方針です。

他国領域への攻撃によって、日本の領域は反撃の危険に直面します。日本は戦場となり、平和が失われます。

この大軍拡の財源を確保するため、政府は大増税を狙っています。大増税は、コロナ禍と物価高で逼迫する私たちの営業と暮らしに更なる打撃を与え、経済は深く落ち込みます。

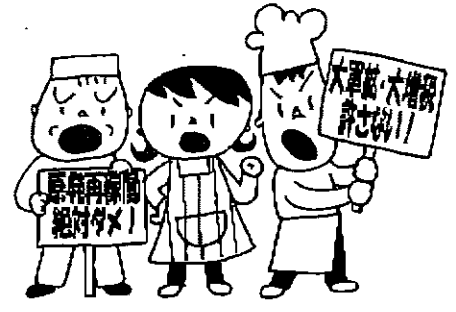
さらに、政府は今年2月、原発の建て替えや運転期間の延長（60年超の運転を容認）を閣議決定し、原発回帰を明確にしました。

原発には自然災害や人為的ミスなど、事故による放射能災害の危険があります。東京電力は原発をめぐり、福島第一原発の事故の前から繰り返し不祥事を起こしてきました。この企業体質を全く改善できないうえ、安全管理意識が著しく欠如しています。

東京電力に原発を運転する能力はありません。

昨年12月、豪雪によって幹線道路で長時間の立ち往生が発生しました。このようなときに柏崎刈羽原発で重大事故が起こったら、避難は不可能です。再稼働に道理はありません。直ちに廃炉にするべきです。

命と生活、営業が懸かるこれら重大問題について国会で審議せず、閣議決定だけで強行するやり方は、あまりに乱暴です。岸田政権は安倍元首相の国葬についても、閣議決定だけで強行しました。国会を蔑ろにする悪政・暴政を、何としても止める必要があります。



今月、長岡市では、新潟県議選（4月9日投開票）と長岡市議選（4月23日投開票）が行われます。私たちの営業と暮らし、命を守る候補者を選び、地方から政治を変えていくことが求められます。

今年度も継続！募集は5月と11月の2回 長岡市一般住宅リフォーム補助金

長岡民商、日本共産党中越地区委、同長岡市議団などの要望により、今年も長岡市一般住宅リフォーム補助金事業が実施されます。

先日、長岡市より申請書・パンフレットが届きました。ご希望の方は民商事務所にお越しく下さい（市ホームページなどからも入手可能です）。補助金の概要は左記の通りです。

補助対象者 市内に住所を有し、現に居住している人など

補助金額 補助対象工事費の5分の1（上限額5万円）

※補助対象工事費10万円（税込み）以上が対象

補助対象工事 屋根・外壁、内装、風呂・トイレ・洗面台取替工事など

対象施工業者 市内に本社がある法人又は個人事業主

住宅の要件 築後10年以上経過した住宅

申請方法 申請書及び添付書類を長岡市都市整備部 都市政策課へ郵送

申請期間等（第1回）令和5年5月1日～5月31日
（第2回）令和5年11月1日～12月28日

※申請期間内であっても、予算額に達した場合は終了（先着順に受付）

注意 ①過去に住宅リフォーム支援事業補助金を受けたことがある方及び住宅は対象外。②市から補助金交付決定の通知が送付された後、契約・工事を行う。